

令和5年度予算編成過程の情報提供について

横浜市の令和5年度予算編成は、各区局・統括本部が「原案編成水準」※に基づき、それぞれの「予算原案」を作成し、その「予算原案」について、全市的な視点から総合調整を実施後、最終予算案を確定する流れとなりました。この資料では、各区局・統括本部予算原案から最終予算案策定までの令和5年度予算編成過程を示しています。

※「原案編成水準」：各区局・統括本部が「予算原案」を作成するための財源の基準

◆令和5年度予算案について

○予算編成の考え方

令和5年度は、「横浜市中期計画2022～2025」の実質的なスタートです。基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を軸に未来への好循環を作っていくために、特に課題となっている事項に重点的かつ、スピード感を持って取り組むとともに、持続可能な市政の土台となる「財政ビジョン」に基づいた取組や、創造・転換を理念とした歳出改革を進めながら、予算編成を行いました。

○予算編成の流れ

1. 予算編成方針を発出(9月)
各区局・統括本部が「予算原案」を作成するための「原案編成水準」を提示
- ↓
2. 各区局・統括本部が、「予算原案」を作成(9月)
- ↓
3. 予算原案をもとに、市長を中心に政策局・総務局・財政局が連携しながら、各区局・統括本部と総合調整を実施(10月～12月)
- ↓
4. 国予算の反映、及び市長審査(12月～1月)
- ↓
5. 予算案公表(1月)

総合調整

<資料の見方>

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

| 局名 | 事業名 | R4年度 (事業費) | R5年度(事業費) | | 局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等) | 総合調整の考え方 |
|----|------|---------------|-----------|--------------|-----------------------------------|---|
| | | | 局案 | 最終予算案 | | |
| Y局 | ○×事業 | 1,000 | 700 | <700> 600 | 各区局・統括本部が策定した予算原案の事業の内容等を記載しています。 | 総合調整を行う中で、どのような考え方で最終予算案を決定したかを記載しています。 (令和4年度2月補正で計上した事業については、その旨を記載しています。) |

各区局・統括本部の予算原案を記載しています。

令和5年度予算案に令和4年度2月補正分を含めた事業費を掲載しています。

令和5年度予算案として計上した事業費を記載しています。

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

| 局名 | 事業名 | R4年度 (事業費) | R5年度(事業費) | | 局名の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等) | 総合調整の考え方 |
|-------------|----------------------|---------------|-----------|---------|---|--|
| | | | 局案 | 最終予算案 | | |
| I 子育て世代への支援 | | | | | | |
| 政策局 | 横浜市立大学運営交付金 | 12,646 | 12,533 | 12,533 | 公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市が定めた第4期中期目標(R5~10年度)の目標を達成するため、法人に対し、運営交付金を交付する。 | 局案のとおり。 |
| 政策局 | 横浜市立大学貸付金 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 公立大学法人横浜市立大学附属2病院の医療機器整備に必要な資金を貸し付ける。 | 局案のとおり。 |
| 子ども青少年局 | 横浜市子ども・子育て支援事業計画推進事業 | 8 | 78 | 90 | 次期計画の策定に向けたニーズ調査及び意見交換会を行う。また、子ども基本法(R5年4月1日施行)を踏まえた子どもの意見聴取を行う。 | より多くの子育て家庭の意見を把握するため、調査回収率の向上を図る経費を追加計上。 |
| 子ども青少年局 | 子どもの貧困対策推進事業 | 14 | 4 | 3 | 子どもの貧困対策に関する会議や広報・啓発を行う。また、ヤングケアラーの支援のさらなる拡充に向けた検討会を設置する。 | 広報費について、所要額を精査して計上。 |
| 子ども青少年局 | 生活困窮状態の若者に対する相談支援事業 | 73 | 107 | 103 | 若者サポートステーションのプログラムを活かした支援を行う。また、来所や電話でつながりにくい若者からの相談を受け付けるため、SNSを活用した相談窓口を開設する。 | SNSによる相談支援事業について、所要額を精査して計上。 |
| 子ども青少年局 | 横浜子育てサポートシステム事業 | 246 | 716 | 716 | 次期システムの開発を行い、各種手続きのオンライン化による利用者の利便性向上を図る。育児負担の軽減を図るための利用無料券の配付と預かる方への補助を行う。 | 局案のとおり。 |
| 子ども青少年局 | 乳幼児一時預かり事業 | 517 | 853 | 853 | 多様な保育ニーズの預け先として、一時保育等の特に低年齢児の受入れ拡充や育児負担の軽減を図るための一時預かり無料券の配布等を行う。 | 局案のとおり。 |
| 子ども青少年局 | 施設型給付費 | 113,389 | 114,607 | 115,812 | 給付対象施設として確認を受けた保育所・認定こども園・幼稚園の利用者に対し、国の定める教育・保育の給付を行う。 | 局案に加え、R5年度政府予算案を踏まえ、チーム保育推進加算の充実に係る経費や、R4年人事院勧告に伴う保育士等の処遇改善を反映し計上。 |
| 子ども青少年局 | 地域型保育給付費 | 9,863 | 10,430 | 10,524 | 給付対象事業として確認を受けた小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業の利用者に対し、国の定める教育・保育の給付を行う。 | 局案に加え、R5年度政府予算案を踏まえ、R4年人事院勧告に伴う保育士等の処遇改善を反映し計上。 |
| 子ども青少年局 | 保育・教育施設向上支援費 | 29,084 | 31,887 | 32,129 | 給付対象施設として確認を受けた保育所・認定こども園・幼稚園での保育・教育において、必要な経費を市独自で助成する。 医療的ケア児の受入体制確保のための保育士雇用経費等の助成や、追加配置保育士助成単価の引き上げ、保健衛生対応等への対応に専念する保健衛生看護職の配置に対する加算の新設等を行う。 | 追加配置保育士助成について、段階的に単価を引き上げることとするなど所要額を精査して計上。また、R5年度政府予算案を踏まえ、人事院勧告に伴う保育士等の処遇改善、スポット支援員の配置等の保育者業務支援事業費助成の拡充に係る経費を反映し計上。 |
| 子ども青少年局 | 地域型保育向上支援費 | 1,027 | 1,136 | 1,281 | 給付対象事業として確認を受けた小規模保育事業等での保育において、必要な経費を市独自で助成する。 医療的ケア児の受入体制確保のための保育士雇用経費等の助成や、追加配置保育士助成単価の引き上げ、保健衛生対応等への対応に専念する保健衛生看護職の配置に対する加算の新設等を行う。 | 追加配置保育士助成について、段階的に単価を引き上げることとするなど所要額を精査して計上。また、R5年度政府予算案を踏まえ、人事院勧告に伴う保育士等の処遇改善、スポット支援員の配置等の保育者業務支援事業費助成の拡充に係る経費を反映し計上。 |
| 子ども青少年局 | 市立保育所運営費 | 5,962 | 6,024 | 6,024 | 市立保育所に入所する児童の処遇向上のため、保育所の運営・管理を行う。 R5年度は、医療的ケア児の受入体制を確保するために、看護師を配置している園に対して、看護師の追加配置等を行う。 | 局案のとおり。 |
| 子ども青少年局 | 一時保育事業 | 901 | 1,377 | 1,378 | 多様な保育ニーズの預け先として、一時保育等の特に低年齢児の受入れ拡充や医療的ケア児の受入れに係る経費への加算、育児負担の軽減を図るための一時預かり無料券の配布等を行う。 | 局案に加え、R5年度政府予算案を踏まえ、国のモデル事業による保育所等の空き定員を活用した未就園児の定期的な預かり事業に係る経費を計上。 |
| 子ども青少年局 | 保育所等における業務効率化推進事業 | 96 | 81 | 91 | 保育所等における業務の効率化を行うためのシステムの導入及び通訳や翻訳のための機器の導入に係る費用の一部を助成する。 | 局案に加え、R5年度政府予算案を踏まえ、登園管理システム導入に係る補助率のかさ上げを実施。 |
| 子ども青少年局 | 病児・病後児保育事業 | 531 | 575 | 583 | 病気回復期等にあるため集団保育が困難な児童を医療機関併設の病児保育室や保育所併設の病後児保育室で預かりを実施する。 | 局案に加え、R5年度政府予算案を踏まえ、予約システム導入費用補助に係る経費を計上。 |
| 子ども青少年局 | 認可外保育施設助成事業 | 30 | 26 | 250 | 近年増加している認可外保育施設について、児童福祉法第59条の規定に基づいて適正に届出を行っている施設を対象に、児童の処遇向上を目的とした助成を行う。 | 局案に加え、R5年度政府予算案を踏まえ、登降園管理システム導入に係る経費を計上。 |

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

| 局名 | 事業名 | R4年度 (事業費) | R5年度(事業費) | | 局名の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等) | 総合調整の考え方 |
|----------|----------------------|---------------|-----------|--------|--|---|
| | | | 局案 | 最終予算案 | | |
| こども青少年局 | 待機児童対策事業 | 415 | 389 | 389 | 情報収集や園見学などを通じて、希望施設の選択肢を広げるため、各保育所等の雰囲気や魅力を効果的に発信するウェブサイトを作成し、保護者の園選びを支援する。 | 局案のとおり。 |
| こども青少年局 | 保育・幼児教育質向上事業 | 27 | 30 | 30 | 保育所等で医療的ケア児を安全に受入れているために、医療的ケアの内容などについて医師や看護師などの外部有識者に意見聴取する医療的ケア保育教育検討会議を実施する。 | 局案のとおり。 |
| こども青少年局 | 横浜保育室助成事業 | 1,155 | 699 | 699 | 横浜保育室に対する運営費助成を行う。多様な保育ニーズの預け先として、一時保育等の特に低年齢児の受入れ拡充や医療的ケア児の受入れに係る経費への加算を行う。 | 局案のとおり。 |
| こども青少年局 | 放課後キッズクラブ事業 | 7,750 | 7,703 | 7,703 | 放課後キッズクラブの運営費の補助等を行う。放課後育成施策の質の向上に向けた人材育成支援の強化、医療的ケア児の受入に係る経費への加算、放課後児童健全育成事業の充実に向けた調査を実施する。 | 局案のとおり。 |
| こども青少年局 | 特別支援学校はまっ子ふれあいスクール事業 | 87 | 88 | 88 | 特別支援学校はまっ子ふれあいスクールを運営する。放課後育成施策の質の向上に向けた人材育成支援の強化を行う。 | 局案のとおり。 |
| こども青少年局 | 放課後児童クラブ事業 | 3,159 | 3,103 | 3,103 | 放課後児童クラブの運営費の補助等を行う。放課後育成施策の質の向上に向けた人材育成支援の強化、医療的ケア児の受入に係る経費への加算、クラウドサービスを活用した放課後児童健全育成事業所等との連携を行う。 | 局案のとおり。 |
| こども青少年局 | 保育所等整備事業 | 3,053 | 2,685 | 2,655 | 既存活用をさらに進めるため、1・2歳児の受入枠拡大を行う場合の中規模な改修費補助や1歳児受入枠拡大に対する助成等を実施する。受入枠が不足する地域については、認可保育所や認定こども園の整備等を推進する。 ・認可保育所 定員増 580人 ・認定こども園 定員増 75人 等 | 新規整備量1,295人の受入枠は確保しつつ、1歳児定員枠の拡大を目的とした既存の「0歳児枠の削減」に対する補助件数を精査するなどにより所要額を精査して計上。 |
| こども青少年局 | ヤングケアラー支援事業 | - | 41 | 41 | ヤングケアラーを見守り・支える環境づくりを進めるため、広報・啓発や支援団体への補助、関係機関向け研修を行う。 | 局案のとおり。 |
| こども青少年局 | 里親推進事業 | 20 | 53 | 53 | 児童相談所が実施している、里親リクルート・里親向け研修・広報周知の事業等について民間委託を行う。 | 局案のとおり。 |
| こども青少年局 | 出産・子育て応援事業 | - | - | 2,937 | - | R5年度政府予算案を踏まえ、少子化対策、こども・子育て世代への支援として、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施するための経費を反映し計上。 |
| こども青少年局 | 妊娠・出産サポート事業 | 144 | 264 | 305 | 妊娠・出産に係る相談体制の充実、産科医療機関や助産所との連携を推進しながら、産後母子ケア事業の実施及び産後うつ対策を進める。 | 局案に加え、R5年度政府予算案を踏まえ、産後母子ケア事業の支援の充実を図るとともに、新型コロナウイルス感染症による不安を抱える妊婦への分娩前のウイルス検査のための経費等を反映し計上。 |
| こども青少年局 | 出産費用調査研究事業 | - | 15 | 15 | 令和6年度以降の新たな施策展開に向けて、横浜市の出産費用等に関する調査、研究を実施する。 | 局案のとおり。 |
| こども青少年局 | 子育て応援サイト事業 | - | 309 | 309 | オンライン手続きや子育てに関する情報等を提供する「子育て応援サイト(仮称)」を構築し、負担軽減による利便性の向上や、子育てに関する満足度等の向上を図る。 | 局案のとおり。 |
| 健康福祉局 | 小児医療費助成事業 | 9,341 | 11,830 | 11,156 | 中学3年生までの通院・入院医療費に係る自己負担分を助成する。 R5年4月～R5年7月分までは現行どおり、R5年8月分以降は拡充後の中学3年生まで所得制限・一部負担金なしで計上する。 | 過年度の給付実績を踏まえ、所要額を精査して計上。 |
| 教育委員会事務局 | 1人1台端末持ち帰り推進事業 | - | 111 | 35 | 今後のデジタル教科書(学習者用)本格導入等に向け、児童生徒の1人1台端末へフィルタリングを導入した端末持ち帰りを試行実施する。 | 試行実施を行う校数を見直すこととし、所要額を精査して計上。 |
| 教育委員会事務局 | ICT支援員派遣事業 | 1,105 | 1,110 | 1,195 | 授業での利活用提案や教材作成等のサポートを行うICT支援員の派遣を実施する。 | 局案に加え、小学校、中学校及び特別支援学校について、オンライン相談などに係る費用を追加して計上。 |

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

| 局名 | 事業名 | R4年度 (事業費) | R5年度(事業費) | | 局名の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等) | 総合調整の考え方 |
|------------------|-----------------------|---------------|-----------|--------|---|---|
| | | | 局案 | 最終予算案 | | |
| 教育委員会事務局 | 英語教育推進事業 | 1,785 | 1,823 | 1,823 | 年金制度改正法を受け、AETの社会保険料分の単価引き上げを実施するとともに、希望する市立小中学生に対し、市内在住の外国人宅での短期ホームステイ等を実施する。 | 局案のとおり。 |
| 教育委員会事務局 | 不登校児童生徒支援事業 | 461 | 615 | 553 | 複雑多様な原因から増加傾向にある不登校児童生徒に対し、特別支援教室への支援員の配置拡充など支援を実施する。 | 事業スケジュール等を見直しのうえ、所要額を精査して計上。 |
| 教育委員会事務局 | 新たな図書館像の策定事業 | - | 45 | 45 | 「横浜市立図書館の目指す姿」や「取組の方向性」を示す新たな図書館像を策定する。 | 局案のとおり。 |
| 教育委員会事務局 | 環境衛生検査費(補助) | - | 81 | 81 | 横浜市立学校の感染症対策として、サーキュレーターの購入等を実施する。 | 局案のとおり。 |
| 教育委員会事務局 | 中学校部活動支援事業 | 330 | 370 | 353 | 部活動の活性化と教員の負担軽減を目的として部活動指導員を配置するとともに、部活動の地域移行を試行実施する。 | 事業スケジュール等を見直しのうえ、所要額を精査して計上。 |
| 教育委員会事務局 | 中学校給食事業 | 2,796 | 3,925 | 3,925 | 中学校におけるデリバリー型給食を委託により運用するとともに、注文システムの保守運用や全員給食に向けた配膳室の整備等を実施する。 | 局案のとおり。 |
| 教育委員会事務局 | 小中学校整備事業(新增改築) | 11,404 | 14,977 | 14,691 | 老朽化した学校施設の建替えを進めるとともに、児童生徒数が増加し教室数の不足が見込まれる学校について、校舎の増築・改修等を実施する。 | 所要額を精査して計上。 |
| 教育委員会事務局 | 学校特別営繕費 | 15,314 | 15,314 | 15,314 | 児童生徒の安全対策、校舎の老朽化に伴う改修を実施することにより、教育環境を改善する。 | 局案のとおり。 |
| 教育委員会事務局 | エレベーター設置事業 | 945 | 1,404 | 1,404 | 「横浜市福祉のまちづくり条例」に基づき、車椅子利用等により、階段の利用が困難な児童・生徒等や学校訪問者の建物内の移動が容易となるように整備を進める。 | 局案のとおり。 |
| 教育委員会事務局 | 市立学校空調設備整備事業 | 866 | 910 | 897 | 学校施設の既存空調の計画的な更新工事を実施する。 | 所要額を精査して計上。 |
| 教育委員会事務局 | 体育館空調設備設置事業 | 870 | 885 | 865 | 全市立学校の学校体育館へ空調設備の設置を実施する。建替校及び大規模改修校は工事に合わせて設置し、既存校においても順次設置する。設置事業期間においては、スポットクーラーを補完的に導入する。 | 事業スケジュール等を見直しのうえ、所要額を精査して計上。 |
| 教育委員会事務局 | 給食室空調設備検討費 | - | - | 5 | - | 小学校の調理室における熱中症対策として空調設置等の検討費を追加して計上。 |
| 2 コミュニティ・生活環境づくり | | | | | | |
| 国際局 | 外国人材受入・共生推進事業 | 134 | 149 | 147 | 多文化共生総合相談センターの運営、神奈川区への国際交流ラウンジの新規設置や既設の国際交流ラウンジの運営支援、多文化共生市民活動支援補助事業等を実施する。 | 事業リモート化支援関連費用については、所要額を精査して計上。 |
| 市民局 | 地域防犯活動支援事業 | 34 | 33 | 43 | 地域の防犯力の向上を図るため、各地域で取り組んでいる防犯活動への支援を行う。 | 地域の防犯力をさらに強化するために、局案に加え、地域防犯カメラ設置補助台数を拡充し計上。 |
| 市民局 | 学校施設への夜間照明設置事業 | 48 | 4 | 4 | 市内小中学校の校庭に夜間照明を設置し、夜間の校庭を開放することで、スポーツをする場を拡充する。 モデル校として検証を行うため、R5年度は実施設計(新規1校)を行う。 | 局案のとおり。 |
| 市民局 | 大規模スポーツイベント等開催支援事業 | 67 | 101 | 101 | 「2023ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会」をはじめとする、大規模スポーツイベントの誘致・開催支援等を行う。 | 局案のとおり。 |
| 市民局 | 魅力ある窓づくり推進事業 | 6 | 5 | 10 | 区役所窓口のサービス向上に向けた、調査や取組を行う。 | 局案に加え、ご遺族が行うお悔やみ手続について、モデル区で相談対応業務を試行実施し、お悔やみ窓口の設置検討を行う費用を計上。 |
| こども青少年局 | 児童福祉施設等における感染拡大防止対策事業 | 3,516 | 225 | 2,596 | 児童福祉施設等に対して、抗原検査キットを配付する。 | 局案に加え、国のR4年度第2次補正予算を踏まえ、感染防止に資する物品購入等に対する経費及び非接触型の蛇口の設置等簡易な改修費に対する補助を反映し計上。 |

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

| 局名 | 事業名 | R4年度 (事業費) | R5年度(事業費) | | 局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等) | 総合調整の考え方 |
|---------|------------------------|---------------|-----------|---------|---|--|
| | | | 局案 | 最終予算案 | | |
| こども青少年局 | 障害児施設等における福祉サービス継続支援事業 | 32 | 32 | 32 | 利用者や職員に新型コロナウイルス感染者が発生する等により、その対応のため経費が増大している障害児入所施設に対して、今後も必要なサービスを継続して提供できるようにするため、かかり増し経費を助成する。 | 局案のとおり。 |
| こども青少年局 | 障害児医療連携支援事業 | 51 | 61 | 61 | 医療的ケア児・者等のライフステージに応じた医療・福祉・教育等の支援を総合的に調整できる体制の構築や、地域での受入体制の充実等を図る。また、こども青少年局所管施設(保育所、放課後児童育成等)の医療職向けに小児の医療的ケアや所管施設に関する研修や見学実習を行う。 | 局案のとおり。 |
| こども青少年局 | 地域療育センター運営事業 | 3,489 | 3,947 | 3,922 | 地域療育センターにおける支援の充実に向けた、ひろば事業等の初期支援の実施及び準備、保育所等への巡回訪問の拡充、東部地域療育センターにおける療育の場の増設及び、医療的ケア児等への対応の拡充による集団療育の充実を図る。 | ひろば事業等を実施する相談場所開設準備に係る改修費・初期設備費は、効率的な執行に努めることとし精査して計上。 |
| 健康福祉局 | 障害福祉サービス継続支援事業 | 324 | 88 | 88 | 障害福祉サービス事業所等におけるサービスを継続して提供するために必要なかかり増し経費の助成、及び、障害者施設等に対して、抗原検査キットを配付する。 | 局案のとおり。 |
| 健康福祉局 | 高齢者施設等に対する抗原検査事業 | 328 | 50 | 50 | 高齢者施設等従事者が随時抗原検査ができるよう、抗原検査キットを市内の施設に配付する。 | 局案のとおり。 |
| 健康福祉局 | 介護サービス継続支援事業 | 238 | 634 | 634 | 介護サービス事業所等が継続してサービスを提供できるよう、新型コロナウイルス感染症対策に係るかかり増し経費を補助する。 | 局案のとおり。 |
| 健康福祉局 | 高齢者施設への退院支援事業 | 48 | 89 | 89 | 新型コロナウイルス感染症治療者の医療機関から高齢者施設への移行を支援し、日常生活への復帰と病床確保を図る。 | 局案のとおり。 |
| 健康福祉局 | 認知症支援事業 | 138 | 139 | 141 | 認知症の人や家族が地域社会から孤立しないよう、認知症に対する支援体制の構築を推進する。 | 認知症支援等を推進するために、局案に加え、スローショッピングの普及啓発費用を計上。 |
| 健康福祉局 | 新型コロナウイルスワクチン接種事業 | 32,346 | 25,068 | 25,068 | 生後6か月以上の希望する市民が1回ワクチンの接種を受けられることを想定し、接種費用やコールセンター等の設置に係る経費を計上する。 | 局案のとおり。 |
| 健康福祉局 | 陽性高齢者ショートステイ事業 | - | 137 | 137 | 入院を必要としないが、介護上等の理由により、自宅療養が困難な65歳以上の新型コロナウイルス感染症陽性者の施設等での受け入れを実施する。 | 局案のとおり。 |
| 健康福祉局 | 新型コロナウイルス感染症対策事業 | 9,436 | 10,508 | 10,508 | 新型コロナウイルス感染症への対策に伴う行政検査など、所要の対応を行う。 | 局案のとおり。 |
| 健康福祉局 | 定期予防接種事業 | 10,549 | 9,870 | 9,871 | 予防接種法に定める疾病について、市内協力医療機関で予防接種を実施。 | 局案に加え、带状疱疹の市内罹患状況等に関する調査費用を計上。 |
| 健康福祉局 | 生活保護費 | 127,081 | 129,449 | 129,449 | 生活保護法に基づき、生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。 | 局案のとおり。 |
| 健康福祉局 | 国民健康保険事業費会計繰出金 | 27,868 | 27,481 | 27,510 | 国民健康保険事業運営に要する人件費・事務費・保険給付費等にかかる繰出しを行う。 | 局案に加え、国制度の新設に伴い、産前産後保険料免除に係る経費を計上。 |
| 医療局 | 病院事業会計繰出金 | 7,314 | 7,437 | 7,418 | 総務省の繰出基準に基づき、一般会計で負担することとされている政策的医療の経費に繰出しを行う。 | 収支見込等を踏まえ、所要額を精査して計上 |
| 医療局 | Y-CERT強化事業 | 16 | 14 | 14 | 本市新型コロナウイルス対策本部の立ち上げに伴い設置された、「医療調整本部(Y-CERT)」の運営を行う。 | 局案のとおり。 |
| 医療局 | 医療ビッグデータ活用事業 | 15 | 27 | 27 | 医療ビッグデータ活用システムの運用を行う。また、医療データの拡充を行う。 | 局案のとおり。 |
| 資源循環局 | クリーンタウン横浜事業 | 158 | 158 | 164 | 「横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例」に基づき、美化対策及び路上喫煙対策を実施し、清潔で安全なまちづくりを推進する。 | 局案に加え、喫煙対策について、巡回回数確保等対策費用を追加計上。 |

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

| 局名 | 事業名 | R4年度 (事業費) | R5年度(事業費) | | 局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等) | 総合調整の考え方 |
|--------------------|---------------------|---------------|-----------|--------|---|--|
| | | | 局案 | 最終予算案 | | |
| 3 生産年齢人口流入による経済活性化 | | | | | | |
| 国際局 | 海外プロジェクト推進事業 | 46 | 54 | 54 | 海外スタートアップと市内企業のビジネス機会の創出、海外人材の呼び込みとグローバル人材育成、都市ブランドの強化等を進める。また、上海友好都市50周年を契機とした交流事業等を実施する。 | 局案のとおり。 |
| 国際局 | ウクライナ支援事業 | - | 114 | 114 | 本市で受け入れるウクライナ避難民の方々に寄り添った対応を行い、生活等の支援を進める。また、横浜市の姉妹都市であるオデーサ市の現地を支援する。 | 局案のとおり。 |
| 文化観光局 | 調査分析事業 | 10 | 15 | 15 | 施策を効果的に実施し、市内の賑わい形成、経済の活性化、地域コミュニティ活性化、文化芸術によるまちづくりにつなげていくため、現状分析及び企画立案の基礎資料を収集する。 | 局案のとおり。 |
| 文化観光局 | 横浜トリエンナーレ事業 | 125 | 415 | 415 | 現代アートの国際展である「第8回横浜トリエンナーレ」を開催する。 | 局案のとおり。 |
| 文化観光局 | 創造的イルミネーション事業 | 388 | 300 | 400 | 都心臨海部でのイルミネーションによる感動体験の創出を行う。 | 地域と連携した街の回遊策の効果的な展開のため、事業費を追加して計上。 |
| 文化観光局 | 文化芸術による賑わい創出事業 | - | 75 | 61 | 民間アリーナやホールなどの文化芸術資源の集積を生かし、民間事業者との更なる連携を進めることで、誰もが楽しめるアートイベントの開催などを検討する。 | 民間事業者と連携し、効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。 |
| 文化観光局 | DMO推進事業 | 27 | 121 | 121 | 観光地域づくり法人(DMO)を中心とし、マーケティングに基づいた戦略的な観光・MICE振興の推進を行う。 | 局案のとおり。 |
| 文化観光局 | 戦略的賑わい創出事業 | - | 79 | 79 | スポーツやコンサート等の大規模集客イベントを活用した賑わい創出と回遊性促進、施策推進に必要なデータの取得・分析を行う。 | 局案のとおり。 |
| 文化観光局 | 受入環境整備事業 | 47 | 52 | 52 | 観光案内所の運営や歩行者案内地図の更新を行う。また、デジタルツール等を活用した観光案内所の運営手法検討のための実証実験を実施する。 | 局案のとおり。 |
| 文化観光局 | 戦略的誘客プロモーション事業 | 124 | 304 | 249 | リピーターをはじめ旅行者の獲得に向けた市内観光施設の割引等の観光キャンペーンに加え、各国の訪日市場の回復状況などを踏まえ、OTA等を活用した戦略的なデジタルプロモーション等を行う。 | 効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。 |
| 文化観光局 | MICE誘致・開催支援事業 | 811 | 386 | 386 | MICE開催やアフターコンベンションの充実など市内経済活性化に向けた取組に係る経費の補助を行う。 | 局案のとおり。 |
| 経済局 | スタートアップ・イノベーション創出事業 | 136 | 223 | 175 | 国内外から人・企業・投資を呼び込み市内経済を活性化する好循環を創出するため、スタートアップ企業の創出と成長を支援する。 | 所要額を精査して計上。 |
| 経済局 | 次世代重点・成長分野立地促進事業 | 12 | 30 | 30 | 子育て、モビリティ、脱炭素など重点・成長分野の企業の市内進出等のインセンティブとして助成金を交付する。 | 局案のとおり。 |
| 経済局 | 横浜商工会議所中小企業相談事業補助金 | 30 | 40 | 40 | 横浜市商工会議所が実施する中小・小規模企業に向けた経営相談等の事業に補助金を交付する。 | 局案のとおり。 |
| 経済局 | 横浜地域貢献企業支援事業 | 10 | 10 | 12 | 地域・社会貢献活動に取り組む企業を「横浜型地域貢献企業」として認定し、成長・発展を支援する。 | 局案に加え、横浜市グランドスラム企業表彰の価値などの向上につなげていくための経費を追加して計上。 |
| 経済局 | ものづくり成長力強化事業 | 281 | 108 | 153 | 市内中小企業の成長力強化に向けて、研究・開発やデジタル化・脱炭素化に向けた設備投資等の支援を実施する。 | 局案に加え、市内中小企業の設備投資助成のための経費を追加して計上。 |
| 経済局 | 人・環境に優しい買い物の場支援事業 | 83 | 91 | 108 | 街路灯照明のLED化や防犯カメラ設置等、商店街施設の脱炭素化や安全・安心な買い物環境の整備等を支援する。 | 局案に加え、商店街の基礎的支援の拡充のための経費を追加して計上。 |
| 健康福祉局 | 敬老特別乗車証交付事業 | 13,679 | 12,711 | 12,711 | 高齢者が気軽に外出し、充実した生活を送ることを目的とし、希望者にバス・地下鉄等の乗車証を交付する。 併せて、R4年10月からの敬老パスのIC化に伴い構築した利用管理システム等の管理・運用や、利用実態の分析を行う。 | 局案のとおり。 |

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

| 局名 | 事業名 | R4年度 (事業費) | R5年度(事業費) | | 局名の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等) | 総合調整の考え方 |
|-------|--------------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---|---|
| | | | 局案 | 最終予算案 | | |
| 環境創造局 | ガーデンシティ事業 | 572 | 584 | 584 | 都心臨海部の公園緑地や郊外部の里山ガーデンを中心に花と緑による魅力創出等の取組を進めるとともに、全市的な広報やプロモーション、子ども向けプログラムを行う。 | 局案のとおり。 |
| 環境創造局 | 公園整備事業 | <15,775> 15,525 | <15,800> 15,300 | <15,948> 15,448 | 身近な公園や、多様なレクリエーションに供する総合公園等の新設整備・再整備・施設改良等を行うとともに、土地利用転換に対応した大規模な公園の整備を行う。 また、土砂災害特別警戒区域に指定された区域にある公園内のがけ地の防災対策等を行う。 | 局案に加え、子どもが安全・安心して快適に利用できるように一般公園の再整備・施設改良費を上乗せして計上。 (R4年度2月補正計上分:500百万円) |
| 環境創造局 | 旧上瀬谷通信施設跡地公園の整備(公園整備費の一部) | 537 | 3,266 | 3,266 | (仮称)旧上瀬谷通信施設公園の整備に向けた環境影響評価手続き、基盤整備工事等を実施する。 | 局案のとおり。 |
| 環境創造局 | 野毛山動物園等の魅力づくり事業 | - | 335 | 335 | 野毛山動物園の魅力向上に向けたリニューアルプランの策定やふれあいコーナーの屋根の新設・休憩所等の改修を行う。 | 局案のとおり。 |
| 建築局 | 市営住宅整備事業 | 5,066 | 6,542 | 5,674 | 市営住宅について、更なる長寿命化や民間事業者と連携した事業手法により、事業の平準化を図りながら再生を行う。 | 事業スケジュール等を調整した上で所要額を精査して計上。 |
| 建築局 | 住宅セーフティネット構築事業 | 1,270 | 1,237 | 1,231 | 優良賃貸住宅事業については、入居者の負担額を軽減するため家賃減額補助や認定事業者に対する整備費の一部を補助。住宅セーフティネット事業については、一定の要件を満たす住宅に対して、家賃減額補助や家賃債務保証料等の補助を行う。 | 過年度の執行状況を踏まえ、所要額を精査して計上。 |
| 建築局 | 住宅施策推進事業 | 24 | 129 | 129 | 子育て世帯等を対象とした「省エネ住宅購入・住替え補助」のモデル実施、総合的な空家等対策の推進等に取り組む。 | 局案のとおり。 |
| 建築局 | 郊外住宅地再生支援事業 | 20 | 18 | 18 | 民間事業者等と連携し、多様な住まいや生活利便機能の誘導、子育て環境の充実、エリアマネジメントや脱炭素の促進等に取り組む。 | 局案のとおり。 |
| 建築局 | 団地総合再生支援事業 | 16 | 18 | 18 | 民間事業者等と連携し、子育て世帯等の流入、福祉やまちづくりなど総合的な視点で大規模団地等の再生に取り組む。 | 局案のとおり。 |
| 都市整備局 | 地域の総合的な移動サービス検討費 | 58 | 173 | 121 | 新たな移動サービスの導入検討・実証実験やデータ分析・効果検証を踏まえ、制度検討を行い、地域の総合的な移動サービスの検討を進める。 | 所要額を精査して計上。 |
| 都市整備局 | 鉄道計画検討調査費 (交通政策審議会答申を踏まえた事業化検討調査) | 16 | 18 | 16 | 交通政策審議会の答申を踏まえ、事業化に向けた検討調査を実施する。 | 前年度予算同額を計上。 |
| 都市整備局 | 旧上瀬谷通信施設地区新たな交通検討事業 | 30 | 80 | 80 | 旧上瀬谷通信施設における大規模な土地利用転換に伴い、発生が想定される交通需要に対応するため、新たな交通の導入に向けた検討を進める。 | 局案のとおり。 |
| 都市整備局 | 旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業 | 1,252 | 2,029 | 2,029 | 旧上瀬谷通信施設における大規模な土地利用転換に伴い、発生が想定される交通需要に対応するため、八王子街道や瀬谷地内線の整備および環状4号線等の交通円滑化検討を進める。 | 局案のとおり。 |
| 都市整備局 | 旧上瀬谷通信施設地区新たなインターチェンジ検討事業 | - | 80 | 80 | 旧上瀬谷通信施設の土地利用の促進にあわせて、横浜町田ICの混雑緩和等に向け、東名高速道路と直結する新たなインターチェンジについて検討を進める。 | 局案のとおり。 |
| 都市整備局 | 地域まちづくり推進事業 | 40 | 51 | 51 | 市民発意のまちづくりを支援するとともに、市民との協働による地域まちづくりを実現するため、ヨコハマ市民まち普請事業制度を「子育てプラス」として拡充し、子どもや子育てを支援する取組を推進する。 | 局案のとおり。 |
| 都市整備局 | 都市計画マスタープラン等の改定検討 | 19 | 28 | 28 | 多くの人や企業を呼び込み、本市の魅力向上につなげるため、都市計画マスタープランの改定に合わせ、土地利用制度の見直しや規制緩和等の取組に関する都市づくり戦略を策定する。 | 局案のとおり。 |

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

| 局名 | 事業名 | R4年度 (事業費) | R5年度(事業費) | | 局名の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等) | 総合調整の考え方 |
|----------------|-------------------------------------|--------------------|-----------|--------------------|---|--|
| | | | 局案 | 最終予算案 | | |
| 都市整備局 | 旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業 | 3,585 | 8,719 | 8,719 | 旧上瀬谷通信施設地区の土地利用基本計画に基づき、市施行土地区画整理事業を進める。 ・仮換地指定、道路に係る都市計画決定 ・米軍施設撤去工事 ・道路・調整池等実施設計及び整備工事等 | 局案のとおり。 |
| 道路局 | 道路修繕費 | 10,779 | 10,887 | <10,887> 9,887 | 市管理道路の安全を維持するために必要な舗装の修繕工事等を行う。 | 局案のとおり。 (R4年度2月補正計上分:1,000百万円) |
| 道路局 | 交通安全施設等補修費 | 386 | 389 | 539 | 防護柵、案内標識、道路照明灯、区画線等の交通安全施設の機能を維持するための補修等を行う。 | 局案に加え、交通安全施設の機能を維持するための補修費として事業量を追加して計上。 |
| 道路局 | 子どもの通学路交通安全対策事業 | - | 300 | 300 | スクールゾーンの新なる安全性向上のため、自動車の速度データ等ビッグデータにより、速度超過箇所等の潜在的な危険箇所や、事故データにより交通事故発生箇所を可視化し、状況に応じた適切な交通安全対策を実施する。 | 局案のとおり。 |
| 道路局 | 横浜市地域交通サポート事業 | 50 | 92 | 87 | 地域住民が主体的に地域交通の導入を行う際に必要な活動費の一部の補助や、運行形態に応じて必要な支援を行う。また、地域の総合的な移動サービスの検討(実証実験)を行う。 | 実証実験について、実績をもとに所要額を精査して計上。 |
| 道路局 | 道路特別整備費 | <16,576> 15,406 | 16,019 | <16,019> 15,764 | 一般国道及び主要地方道等の道路改良、通学路交通安全のための歩道の設置・拡幅、橋りょうの補修・耐震対策、無電柱化の推進、バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備等を行う。 | 局案のとおり。 (R4年度2月補正計上分:255百万円) |
| 道路局 都市整備局 | 街路整備費 | <23,833> 22,865 | 24,721 | 24,721 | 本市の骨格を形成する幹線道路網(都市計画道路)等の整備、相模鉄道本線鶴ヶ峰駅付近連続立体交差事業、旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備、無電柱化の推進、横浜北西線の立替施行の支払い等を行う。 | 局案のとおり。 |
| 道路局 | 道路費負担金 | 6,356 | 4,631 | 4,631 | 道路法に基づき、国が整備・管理を行う一般国道の指定区間の整備費用の一部を負担する。 | 局案のとおり。 |
| 道路局 | 河道等安全確保緊急対策事業 | - | - | 100 | - | 本市所管の河川等の除草等について河川事業に加え、緊急対策としてR7年度まで実施するため追加して計上。 |
| 道路局 | 河川整備費 | <3,563> 1,992 | 2,308 | <3,605> 2,639 | 台風や集中豪雨等から市民の生命・財産や都市機能を守り、市民の安全・安心を確保するため、河川の護岸改修、流域貯留施設の整備、河川管理施設の長寿命化対策等を行う。 | 「国土強靱化加速化分等」を合わせた事業量で前年度額と同額程度となるよう計上。 (R4年度2月補正計上分:966百万円) |
| 港湾局 温暖化対策本部 | カーボンニュートラルポートの形成 | 12 | 210 | 210 | 2050年脱炭素社会の実現に向け、横浜港におけるカーボンニュートラルポート形成計画の策定に向けた検討や陸上電力供給設備の整備等を行う。 | 局案のとおり。 |
| 港湾局 | 山下ふ頭再開発事業 | 50 | 45 | 45 | 山下ふ頭の再開発にあたり、市民意見・事業提案を踏まえ、地域の関係者、有識者等から構成される検討委員会を設置・開催し、新たな事業計画の策定に向けた検討を進める。 | 局案のとおり。 |
| 港湾局 | 山下ふ頭用地造成等事業【港湾整備事業費会計】 | 2,282 | 85 | 85 | 山下ふ頭の再開発が可能な環境を整えるため、引き続き関係者と丁寧な協議を行うとともに、事業用地の適正な管理等を行う。 | 局案のとおり。 |
| 港湾局 | 港湾整備費負担金【一部港湾整備事業費会計】 | 9,466 | 7,993 | 7,993 | 国が行う横浜港の整備事業費の一部を負担する。 ・新本牧ふ頭第2期地区護岸整備 ・本牧ふ頭D5岸壁・荷さばき地整備 | 局案のとおり。 |
| 消防局 | 旧上瀬谷通信施設地区防災機能検討事業費 | 8 | 4 | 4 | 大規模災害時において、本市が被災した際に他都市等からの応援を受け入れるために必要な防災機能拠点について、基本構想を策定する。 | 局案のとおり。 |
| 都市整備局 | 市街地開発事業費会計繰出金(旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業のみ) | 172 | 51 | 51 | 旧上瀬谷通信施設地区の土地利用基本計画に基づき、市施行土地区画整理事業を進める。 ・仮換地指定、道路に係る都市計画決定 ・米軍施設撤去工事 ・道路・調整池等実施設計及び整備工事等 | 局案のとおり。 |
| 環境創造局 | 下水道事業会計繰出金 | 41,074 | 37,899 | 37,899 | 総務省の繰出基準に基づき、一般会計で負担することとされている浸水対策等の雨水処理経費や公共用水域の水質保全等の経費に繰出しを行う。 | 局案のとおり。 |

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

| 局名 | 事業名 | R4年度 (事業費) | R5年度(事業費) | | 局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等) | 総合調整の考え方 |
|-----------------|---|---------------|-----------|-------|---|--|
| | | | 局案 | 最終予算案 | | |
| 4 まちの魅力・ブランド力向上 | | | | | | |
| 都市整備局 | 国際園芸博覧会推進事業 | 358 | 744 | 744 | 旧上瀬谷通信施設地区におけるR9年の国際園芸博覧会の開催に向けた取組を進める。 ・広報PR・機運醸成 ・出展検討 ・博覧会協会が行う会場建設費への補助 等 | 局案のとおり。 |
| 都市整備局 | 関内・関外地区活性化推進事業 | 166 | 1,345 | 802 | 地区全体の賑わいや活力づくりを進めることを目的に、関内駅周辺地区活性化拠点整備や回遊性向上を高める連携強化の取組を進める。 | 関内駅周辺地区のまちづくりの検討状況を踏まえ、所要額を精査して計上。 |
| 都市整備局 | エキサイトよこはま22推進事業 | 510 | 740 | 578 | 「エキサイトよこはま22」に基づき、民間開発にあわせた基盤整備、まちづくりを推進する。 ・東口の民間開発にあわせた基盤整備検討 ・西口の街区形成に向けた検討 ・老朽化した内海川跨線人道橋の撤去 | 民間開発にあわせた基盤整備の検討状況を踏まえ、所要額を精査して計上。 |
| 環境創造局 | みどり保全創造事業費会計繰出金 | 3,630 | 3,849 | 3,849 | 横浜みどりアップ計画[2019-2023]のうち一般会計で負担することとされている事業費と公債費に繰出しを行う。 | 局案のとおり。 |
| 5 都市の持続可能性 | | | | | | |
| 温暖化対策統括本部 | Zero Carbon Yokohamaの実現(うち温暖化対策統括本部事業分など) | 386 | 1,347 | 1,300 | 「横浜市地球温暖化対策実行計画」の改定を踏まえ、2030年度温室効果ガス排出50%削減、2050年脱炭素社会の実現に向けた、横浜臨海部脱炭素イノベーションの創出、脱炭素経営支援の充実、脱炭素に対応したまちづくり、脱炭素ライフスタイルの浸透、市役所の率先行動といった重点取組等に関する事業を実施する。 | 改定実行計画における新たな削減目標を踏まえ、市民の行動変容・仕組みづくりに予算を重点化して計上。 局案に加え、市内(郊外部)における再生可能エネルギー活用のための調査・検討費を計上。 ※市全体の予算では、4,495百万円(R4:3,210百万円、対前年度+1,285百万円)を計上 |
| デジタル統括本部 | 区役所デジタル化推進事業 | 612 | 144 | 127 | 区役所業務や市民サービスのデジタル化のための支援や区役所のICT環境整備等を行う。 | モデル区での取組を全区展開するための全体設計委託については効果検証の上で実施することとし、その他について所要額を計上。 |
| デジタル統括本部 | 行政手続オンライン化推進事業 | 140 | 46 | 46 | 横浜DX戦略に定める上位100手続のオンライン化支援等を実施する。 | 局案のとおり。 |
| デジタル統括本部 | デジタル化によるワークスタイル変革事業 | 38 | 115 | 115 | デジタル技術を活用した、場所を選ばず組織を越えて連携できるワークスタイルの実現に向けた環境整備等を実施する。 | 局案のとおり。 |
| デジタル統括本部 | デジタル人材確保・育成の推進 | 8 | 38 | 38 | デジタル人材の育成に係る研修や民間人材の活用を実施する。 | 局案のとおり。 |
| デジタル統括本部 | DXプロモーション事業 | 10 | 20 | 20 | 横浜市のデジタル施策の情報発信やDXの浸透と市民企業参加を促進する取組等を実施する。 | 局案のとおり。 |
| デジタル統括本部 | AI・RPA等活用推進事業 | 15 | 95 | 95 | 横浜市のDXの推進に向け、庁内でのAI・RPA等の活用を推進する。 | 局案のとおり。 |
| デジタル統括本部 | 社会保障・税番号制度推進事業 | 267 | 181 | 181 | 社会保障・税番号制度の円滑な推進のため、マイナポイント第2弾に関する相談・支援を引き続き実施する。 | 局案のとおり。 |
| 政策局 | 基本戦略推進に向けた調査・検討事業(政策調査費の一部) | 50 | 60 | 60 | 中期計画の基本戦略に資する新規施策立案のための調査・研究や、財源充実策の調査・検討等を行う。 | 局案のとおり。 |
| 政策局 | シティプロモーション事業 | 179 | 197 | 197 | 子育て世代をターゲットとした居住促進を喚起するためウェブサイトの新規構築のほか、メディアへの働きかけ、各種媒体への記事出稿等により、都市ブランドを広く発信する。 | 局案のとおり。 |
| 総務局 | 行政イノベーション推進事業 | 1 | 40 | 40 | R4年度に策定した「行政運営の基本方針」に基づき、持続可能な市政を担う「組織・人材」「運営の仕組み」のイノベーションの実現に向けた取組を実施する。 | 局案のとおり。 |
| 総務局 | 施策・事業評価制度推進事業 | - | 40 | 40 | 行政運営の基本方針や歳出改革基本方針に基づいた取組として施策・事業評価制度を再構築し、実践する。 | 局案のとおり。 |
| 総務局 | 内部経費適正化推進費 | - | 30 | 30 | 成果連動型民間委託契約方式により外部の視点を活用し、行政サービスの水準を維持しながら、適正な仕様や価格への見直し等を図ることにより、内部経費適正化の取組を推進する。 | 局案のとおり。 |

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

| 局名 | 事業名 | R4年度 (事業費) | R5年度(事業費) | | 局名の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等) | 総合調整の考え方 |
|---------|------------------------------------|---------------|-----------|--------|--|-----------------------------|
| | | | 局案 | 最終予算案 | | |
| 財政局 | 財政事務等改革推進事業 | 185 | 312 | 309 | 「業務効率化」「コンプライアンスの推進」「経営」の3つの視点を柱に、新たな財務会計システムを構築し、財政事務等改革を進める。 R5年度は、予算・財務情報管理システムの一部稼働(6年度予算編成)に伴うライセンス契約等を行う。 | 効率的に事業を行う観点から、所要額を精査して計上。 |
| 国際局 | パスポートセンター運営事業 | 266 | 273 | 269 | 横浜市センター南パスポートセンター及び横浜市パスポートセンターの運営を行う。申請者の利便性向上を図るため、マイナンバーカードを活用した電子申請対応等を開始する。 | 発行申請数見込みを踏まえ、所要額を精査して計上。 |
| 市民局 | 地域支援のデジタル化事業 | - | 5 | 5 | デジタル技術を活用した地域活動支援として、自治会町内会やNPO法人などの情報の見える化や一覧化等を行うモデル事業を実施する。 | 局案のとおり。 |
| 市民局 | 自治会町内会DX応援事業 | - | 4 | 4 | 自治会町内会運営における役員の負担を減らしていくため、DXに係る導入費等を支援するモデル事業を実施する。 | 局案のとおり。 |
| 市民局 | マイナンバーカード交付・更新事業 | 8,350 | 8,325 | 8,325 | マイナンバーカードの交付や電子証明書の更新手続きを円滑に行うための取り組みやマイナンバーカードの申請等に関する広報などを実施する。 | 局案のとおり。 |
| こども青少年局 | 保育・教育認定事務費 | 957 | 1,053 | 1,053 | 幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用給付認定事務等に係る事務費を執行する。 R5年度は保育所入所事務等においてAI-OCR・RPAを活用し効率化を図る。 | 局案のとおり。 |
| こども青少年局 | 子育て世代包括支援センター事業 | 445 | 455 | 455 | 子育て世代包括支援センター機能として、主に妊娠届出時から生後3歳まで継続して状態を把握する。 R5年度は業務においてAI-OCRやRPA、クラウドサービス等の活用による効率化を図る。 | 局案のとおり。 |
| こども青少年局 | 児童虐待防止対策事業 | 311 | 522 | 522 | 児童虐待における要保護児童等の増加及び深刻化への対応や児童虐待の未然防止等のため、適切な通告受理や当事者への支援等を行う。 R5年度は児童虐待対応等の電話相談におけるAI文字起こしシステムを導入する。 | 局案のとおり。 |
| 資源循環局 | 保土ヶ谷工場再整備事業 | 341 | 186 | 186 | ごみ処理を将来にわたり安定的に継続していくため、休止している保土ヶ谷工場の建替えに向けて一部の既存建物の解体工事及び中継輸送施設建設工事等を行う。 | 局案のとおり。 |
| 建築局 | 公共建築物長寿命化対策事業 | 4,500 | 4,500 | 4,500 | 市区庁舎や地区センターなどの市民利用施設について、建物や設備機器等の劣化状態を把握し、施設利用者の安全、防災・衛生上の必要性等による優先度から保全対策を実施する。 | 局案のとおり。 |
| 建築局 | 天井脱落対策事業 | 3,532 | 1,606 | 1,379 | 「横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画」に基づき、既存の市民利用施設等の特定天井の脱落対策を実施する。 | 過年度の執行状況を踏まえ、所要額を精査して計上。 |
| 道路局 | 堆積土砂量計測・分析システムの開発(河川・水路等維持管理事業の一部) | - | 10 | 10 | 「YOKOHAMA Hack!Gate 02」を活用して、堆積土砂量計測・分析システムの開発を行う。 | 局案のとおり。 |
| 消防局 | 市民防災センター庁舎維持管理費 | 59 | 83 | 66 | 横浜市民防災センターの庁舎及び展示体験施設を適切に維持管理するとともに、新たにマンション防災コンテンツの整備及び風水害対策用の映像制作を行う。 | 過去事例や他都市事例を参考とし、所要額を精査して計上。 |
| 消防局 | よこはま防災e-パークの創設(防火・防災啓発活動費の一部) | - | 19 | 19 | オンラインで防災を学べる「よこはま防災e-パーク」を新たに創設する。 | 局案のとおり。 |
| 消防局 | 消防訓練センター施設整備費(消防訓練センター維持管理費のうち一部) | 18 | 86 | 61 | 消防訓練センターの更新整備に向けた、基本設計及び調査を実施する。 | 過年度の執行状況を踏まえ、所要額を精査して計上。 |
| 消防局 | 消防団デジタル化事業(消防団費のうち一部) | 18 | 79 | 79 | 消防団アプリの機能強化及び、アプリを全団全分団に展開する。 | 局案のとおり。 |
| 消防局 | 消防本部庁舎等整備費 | 3,295 | 10,686 | 10,583 | 消防本部庁舎の整備を行う。 | 過年度の執行状況を踏まえ、所要額を精査して計上。 |